

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-1	消防施設・設備等維持事業	担当課	総務課
			作成者	奥村 栄作
施策体系	総合計画上の施策名	46	消防、救急救命体制の整備	
	施策名（評価単位）	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進	

2. 事務事業の目的	消防施設及び消防車両の更新、維持管理による地域防災力の向上及び維持を目指します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両の車検等 ・防火水槽修繕、消防車両・消防ポンプの修繕 ・消防ポンプ車の整備（藍見分団） ・令和3年度耐震性貯水槽整備無し

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	27,101,452	20,597,843	27,629,572	16,081,000
② 人件費	3,300,000	4,125,000	6,000,000	5,850,000
③ 合計コスト ①+②	30,401,452	24,722,843	33,629,572	21,931,000
前年度比		81.3%	136.0%	65.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債	12,400,000	12,700,000	13,100,000
	その他特定財源			
	一般財源	18,001,452	12,022,843	20,529,572
④ 活動一単位当たりコスト	921,256.1	749,177.1	1,201,056.1	783,250.0
前年度比		81.3%	160.3%	65.2%
⑤ コストに関する増減理由	令和3年度は、ポンプ車を配備したため直接事業費が増加しました。令和4年度は消防車両及び耐震性貯水槽の更新が無いため、コストが減少する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	消防自動車保有数			単位：	台
	指標説明	8分団26部（本部分団含む）に各1台。美濃分団自動車部のみ2台保有				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	33	33	28	28	

4. 評価・課題	消防施設及び消防車両の維持管理は適正にできましたが、防火水槽やポンプの修繕は経年劣化等により毎年修繕数が増加傾向にあります。引き続き、適正な維持管理を行っていきませんが、迅速かつ適正な消防活動のために消防施設の計画的な更新が必要です。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>ポンプの定期運転、器具の適正使用及び点検を継続的に消防団へ指導していきます。消防施設の長寿命化を図るため、「事後保全型」から「予防保全型」へ転換できるよう修繕計画を検討します。消防団と連携して定期点検等を実施し、車両・施設・設備の修繕等を早期に対応による維持管理を実施します。</p> <p>また、消防団との協議により更新を計画的に実施していきます。なお、今後は車両更新ありきではなく、積載車においては小型ポンプのみ更新し、車両更新の場合であっても軽車両へ更新する等のコストの削減を消防団と調整のうえ実施していきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>消防団の活動を行うには、車両、ポンプ、防火水槽等は必要不可欠であり、消防団との連絡を密にし、不具合があった場合は早期に修繕や改修を行っていき、維持管理をしっかり行い有事に備えます。</p> <p>また、市民の生命と財産を守るために引き続き、消防施設・設備等整備を実施していきますが、整備には多額のコストがかかるため、効果や必要性、種類や規模、事業費の確保等を調査・研究していきます。さらに、防災及び減災のために消防団との連携及び自治会との協議、令和3年2月に策定した「第1期美濃市消防団活性化計画」に基づき、計画的な維持管理及び更新を実施していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-2	非常備消防維持運営事業	担当課	総務課
			作成者	奥村 栄作
施策体系	総合計画上の施策名	46	消防、救急救命体制の整備	
	施策名（評価単位）	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進	

2. 事務事業の目的	消防団活動の活性化を図るための各種支援を行い、地域の安全と安心を確保します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	消防団に対する運営補助金の交付、ふれあい消防祭、春・秋火災予防運動、年末夜警、分団長会議・部長会議を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	31,654,014	25,022,265	25,077,111	29,739,000
② 人件費	2,400,000	2,400,000	3,450,000	3,225,000
③ 合計コスト ①+②	34,054,014	27,422,265	28,527,111	32,964,000
前年度比		80.5%	104.0%	115.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	34,054,014	27,422,265	28,527,111
④ 活動一単位当たりコスト	75,844.1	64,828.0	70,786.9	84,740.4
前年度比		85.5%	109.2%	119.7%
⑤ コストに関する増減理由	令和4年度は団員報酬の見直しにより、直接事業費が増加します。			

(3) 活動指標	指標名	消防団員数			単位：	人
	指標説明	条例定数420人				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	449	423	403	389	

4. 評価・課題	消防団活動の安全確保や促進のために装備品の充実を実施しました。令和3年度は、合図灯を配備しました。団員のなり手不足や平日日中に出動できる団員不足が課題となっています。コロナ禍のため思うように訓練が実施できていないので、コロナ禍でも実施できる訓練内容を検討する必要があります。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年11月
防災フェアでの啓発活動等を通じ新入団員の確保に繋がります。機能別消防団員制度を導入し、平日日中における火災等への対応強化を図ります。消防団制度や器具の説明が記載されたマニュアルや映像資料等を配布する等して、団員の資質向上を図っていきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
共助の根幹となる消防団の円滑な運営が市民の生命と財産を守るためには重要であり、継続的に連携と支援を実施していきます。令和2年度に「第1期美濃市消防団活性化計画」を策定したので、今後は本計画に基づき、より消防団活動をしやすい環境整備に努めます。自主防災訓練等への消防団の参加で、市民の自助力及び共助力を向上を図り地域力を高めていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-3	救急救命事業	担当課	総務課
			作成者	梅村
施策体系	総合計画上の施策名	46	消防、救急救命体制の整備	
	施策名（評価単位）	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進	

2. 事務事業の目的	比較的市民が集まりやすい施設にAEDを設置することにより、心肺蘇生法及びAEDの使用により、有事の際の人命救助に寄与します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	AEDの普及及び維持管理を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	2,082,783	258,280	67,914	0	
② 人件費	300,000	300,000	675,000	675,000	
③ 合計コスト ①+②	2,382,783	558,280	742,914	675,000	
前年度比（％）		23.4%	133.1%	90.9%	
財源内訳	国・県支出金	677,000	86,000	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,705,783	472,280	742,914	675,000
④ 活動一単位当たりコスト	238,278.3	62,031.1	92,864.3	84,375.0	
前年度比（％）		26.0%	149.7%	90.9%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は、人件費の見直しにより合計コストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	AED設置施設数			単位：	施設
	指標説明	AEDが設置してある施設				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	10	9	8	8	

(4) 成果指標	指標名	AED講習会開催数			単位：	回	評価：	+
	指標説明	市内において実施されたAED講習を含めた救急救命講座の実施回数（市実施分のみ）						
	目標値の設定方針	消防団訓練、自主防災組織訓練等における講習会開催数						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	33	0	0	10			
	実績値	5	0	0				
達成度（％）	15.2%	#DIV/0!	#DIV/0!					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
<p>使用方法の普及のためには救急救命法講座等の開催回数を増加させ、多くの人に受講してもらう必要がありますが、令和3年度はコロナウイルス感染症の影響により、講習会の実績はありませんでした。なお、令和3年度に消防車両に搭載していたAEDの使用期限が到来したことにより廃棄したため、AEDの設置施設数は減少しています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>自主防災訓練、各種団体並びに消防団等の会議や訓練等の際に、救急救命法講座の必要性について周知していくとともに、11月開催の防災フェアにおいて「命を守る会」に依頼し、来場者に対してAEDの使い方を体験してもらう機会をつくります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>AEDの適正な維持管理及び設置数の増加を推進するとともに、AEDの有効性と使用方法を伝える救命救急法講習会等を各関係団体と連携しながら推進していきます。防災フェアにおいても、2日間で5万人の来場者があるため、より多くの方に使い方を学んでもらう機会を提供していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-4	防災・減災対策情報伝達事業	担当課	総務課
			作成者	梅村
施策体系	総合計画上の施策名	47	防災、災害時対策の推進	
	施策名（評価単位）	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進	

2. 事務事業の目的	国からの緊急情報、防災・防犯情報を同報無線、メール、防災ラジオ及びCATVにより、市民の方々に伝えます。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和3年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災あんしんメールの配信システムを業務委託しました。 ・同報無線の放送内容をCATV網を利用して放送しました（同報無線改修工事等含む）。 ・同報無線の放送内容を市ホームページに掲載しました。 ・令和2年度実施の移動系デジタル化については、住民と直接関わりがないため、除外してあります。
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト				
（単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	6,560,184	10,966,571	15,297,187	5,624,000
② 人件費	1,350,000	1,350,000	1,725,000	1,650,000
③ 合計コスト ①+②	7,910,184	12,316,571	17,022,187	7,274,000
前年度比（％）		155.7%	138.2%	42.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	7,910,184	12,316,571	17,022,187
④ 活動一単位当たりコスト	109,863.7	73,751.9	185,023.8	121,233.3
前年度比（％）		67.1%	250.9%	65.5%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	・令和3年度は、防災ラジオの在庫が少なくなったことから、500台追加購入したためコストが増加しました。令和4年度はラジオの追加購入をしないためコストが減っています。			

(3) 活動指標	指標名	防災ラジオ販売数			単位：	台
	指標説明	防災ラジオの販売個数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	72	167	92	60	

(4) 成果指標	指標名	防災ラジオ普及率			単位：	件	評価：	+
	指標説明	ラジオの販売数／全世帯数						
	目標値の設定方針	全世帯設置						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	48	60	52	52			
	実績値	57.48	50.29	51.6				
達成度（％）	119.8%	83.8%	99.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>防災に対する市民の関心は高く、若年層はインターネットやスマートフォンで情報収集しているが、中高年層は同報無線や防災ラジオへの依存が強くなります。同報無線は聞き取りにくい場所や場合があるため、情報を正確かつ迅速に市民へ伝える方法の検討が必要です。全国的には様々な情報伝達方法や新たな情報技術が開発されていることから、それらの情報を収集して本市の実情に即した情報伝達方法を研究していくことが必要です。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>スマートフォンと同報無線の連携、緊急速報メールやSNS（LINE）の活用など複数の情報伝達方法を研究していきます。同報無線のデジタル化を進める際に、美濃市に適した情報伝達手段の構築について検討します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>防災・減災において住民への情報提供は重要であり、そのシステム管理を適切に行い、情報発信については速やかに行えるよう体制を整えます。防災ラジオの普及、防災・あんしんメール加入率の増加に努めます。老朽化が著しい現アナログシステムのデジタル化を早急に実施するとともに、様々な方法で災害情報を入手するよう、住民の方々に広報していくことも重要と考えています。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-5	地域防災・自主防災事業	担当課	総務課
			作成者	梅村
施策体系	総合計画上の施策名	47	防災、災害時対策の推進	
	施策名（評価単位）	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進	

2. 事務事業の目的	自主防災組織の組織化を奨励すると共に、補助金の交付により防災訓練の実施を促進することで、災害に強いまちを目指します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	市防災訓練実施に合わせ各自治会にて避難訓練を実施しました。自主防災組織への防災訓練実施補助金を交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	2,380,894	3,161,766	2,047,933	2,933,000	
② 人件費	375,000	1,125,000	2,625,000	2,475,000	
③ 合計コスト ①+②	2,755,894	4,286,766	4,672,933	5,408,000	
前年度比（％）		155.5%	109.0%	115.7%	
財源内訳	国・県支出金	10,000	145,000	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,745,894	4,141,766	4,672,933	5,408,000
④ 活動一単位当たりコスト	62,634.0	306,197.6	274,878.4	270,400.0	
前年度比（％）		488.9%	89.8%	98.4%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	防災訓練実施自主防災組織数				単位：	件
	指標説明	防災訓練を実施する自主防災組織数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	44	14	17	20		

(4) 成果指標	指標名	自主防災組織活動支援補助金活用件数	単位：	件	評価：	+	
	指標説明	自主防災組織活動支援補助金を活用する組織の件数					
	目標値の設定方針	自主防災会を組織している自治会数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	目標値	63	65	66	66		
	実績値	33	20	22			
達成度（％）	52.4%	30.8%	33.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市の補助金制度を活用した自主防災組織は、令和3年度は22件と伸び悩んでいます。コロナの影響や、自主防災を組織している自治会への加入離れや高齢化が防災活動の低下につながっていると考えられ、自治会・市民へ自主防災組織の必要性についての啓発が重要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
市連合自治会の総会において補助制度の活用を説明していますが、市防災訓練等においても自主防災訓練の必要性や制度の活用を周知するとともに、訓練への支援に取り組みます。また、昨年度に引き続き、自主防災組織活動マニュアルを作成し、各自治会へ配布し、各自主防災組織単位での訓練につながるよう取り組みます。 コロナ禍でも実施可能な訓練として、大規模地震が発生した想定の下での屋外への避難訓練及び安否確認訓練をメインとして実施していただけるよう、マニュアル等の整備、周知を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
大規模な災害では、公的な支援が行き届かないことが予測されるため、引き続き自主防災組織の活動強化と訓練の実施を支援し、自助及び共助の機能を強化を図ります。訓練の実施にあたっては、実際の状況を想定した避難訓練を提案するなどし、より実践的なものとします。また、他の制度や地域活動事業との相乗効果が得られるような取り組みも支援し、減災につなげます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-6	防災資機材整備及び訓練関係	担当課	総務課
			作成者	梅村
施策体系	総合計画上の施策名	47	防災、災害時対策の推進	
	施策名（評価単位）	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進	

2. 事務事業の目的	非常時の備品の確保及び整備、訓練の実施による防災意識の高揚を目指します。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	災害時備蓄品の備蓄を進めるとともに、防災訓練を実施しました。 ハザードマップ説明会を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	3,686,231	13,206,833	4,131,083	1,624,000	
② 人件費	2,475,000	3,525,000	5,025,000	5,025,000	
③ 合計コスト ①+②	6,161,231	16,731,833	9,156,083	6,649,000	
前年度比（％）		271.6%	54.7%	72.6%	
財源内訳	国・県支出金	91,000	5,926,000	772,000	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,070,231	10,805,833	8,384,083	6,649,000
④ 活動一単位当たりコスト	46,676.0	126,756.3	70,431.4	51,146.2	
前年度比（％）		271.6%	55.6%	72.6%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策用品を多く購入したため直接事業費が増加しましたが、令和3年度は落ち着きました。令和4年度も現時点で対策用品の購入予定はないため、コストが低くなっています。				

(3) 活動指標	指標名	非常食充足率				単位：	％	
	指標説明	備蓄非常食数／6,000食						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	実績値	132	132	130	130			

(4) 成果指標	指標名	防災フェア（総合フェア）満足度				単位：	％	評価：	+
	指標説明	防災への意識高揚、啓発を目的とした防災フェアの満足度							
	目標値の設定方針	前年度満足度より							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	0	0	0	65				
	実績値	0	0	0					
達成度（％）	#DIV/0!				#DIV/0!				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和4年度から、産業祭・健康フェアと一緒に防災フェアを実施することになりました。多くの来場者が見込める中で、より多くの方に防災フェアに足を運んでもらい、気づきを得てもらうことで、防災に対する意識高揚や災害への備えなどに繋げてもらう必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
消防署や消防団等の関係機関とも相談して防災資機材を充実するとともに、今後の市防災訓練ではできる限り実践に即した避難訓練等を実施します。また、コロナ禍においても実施可能な訓練内容を検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	後藤 尋明
引き続き、非常食や避難生活用品、防災資機材等を計画的に補充・備蓄をしながら、備蓄品を有効に扱うための理解を深めることができるような啓発を進めます。 洪水・土砂災害ハザードマップ等を活用したより危険度が高い災害を想定した訓練や、市民の防災意識を高めるための活動を実施するとともに、自主防災組織の機能強化や関係機関との連携強化を図ります。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-7	防犯推進事業	担当課	総務課
			作成者	早戸 誠悟
施策体系	総合計画上の施策名	48	防犯対策・交通事故防止対策の推進	
	施策名（評価単位）	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進	

2. 事務事業の目的	安全安心なまちづくりのため、防犯組合（自治会）の活動を支援するとともに、中濃地区防犯協会（関署）に加盟し啓発活動を行い、防犯に対する意識を高めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・中濃地区防犯協会負担金 市内人口(3月末) × 30円 = 610,000円 ・防犯灯設置補助金 LED新規20基 × 20,000円 + LED付替え142基 × 10,000円 = 1,820,000円 ・防犯灯電気料補助金(1/2補助) 2,595,794円 ・通学路灯維持管理経費(電気料・修繕料・新規設置料) 756,030円

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	5,655,970	6,147,610	5,781,824	7,207,000
② 人件費	600,000	600,000	600,000	1,575,000
③ 合計コスト ①+②	6,255,970	6,747,610	6,381,824	8,782,000
前年度比 (%)		107.9%	94.6%	137.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,255,970	6,747,610	6,381,824
④ 活動一単位当たりコスト	145,487.7	168,690.3	159,545.6	258,294.1
前年度比 (%)		115.9%	94.6%	161.9%
⑤ コストに関する増減理由 (R3年度実績、R4年度見込)	3年度は、電気料単価の変動により、直接事業費が減少しました。4年度は、防犯カメラを新設する為、事業費が増加し、活動一単位当たりコストが増加する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	防犯灯設置補助金制度利用自治会数			単位:	自治会
	指標説明	本事業による補助金を受けた自治会の数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	43	40	40	34	

(4) 成果指標	指標名	防犯灯・通学路灯設置台数		単位:	基	評価:	+
	指標説明	通学路灯管理経費及び防犯灯管理補助経費で維持管理している市内全域設置数					
	目標値の設定方針	前年実績の1%増加					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	目標値	2,360	2,380	2,402	2,416		
	実績値	2,356	2,379	2,393			
達成度 (%)	99.8%	100.0%	99.6%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	令和3年度は、令和2年度に引き続き適正な予算額をもって、LED防犯灯の設置(付替え)要望の全てに対し補助を行うことができたため、市内におけるLED防犯灯の普及が大きく進み、また地域の防犯活動の推進に資することができました。一方で、要望が数多く寄せられることから、依然として、地区によってはLED防犯灯の普及には遅れがあることが課題です。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
自治会との連絡を密にして、補助の希望状況等を確認し、引き続き適正な予算を確保します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
今後も自治会や防犯組合を中心とした地域での防犯啓発活動を推進するため、自治会が設置する防犯灯LED化等の支援策を実施し、住民の安全・安心に関する意識を高め、犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-8	自治会支援事業	担当課	総務課
			作成者	早戸 誠悟
施策体系	総合計画上の施策名	43	地域コミュニティ、市民団体の活動促進	
	施策名（評価単位）	(2)	地域コミュニティ、市民団体の活動促進	

2. 事務事業の目的	市民が主体となったまちづくりの推進を目指して、市民と行政を結ぶ地域組織である自治会とそのリーダーである自治会長の活動を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・連合自治会の会議等の開催、運営を支援しました。 ・祭礼や地域の諸問題等に関する相談や事務手続き等の支援を行いました。 ・その他自治会長が関わる自治会活動全般に対する支援を進めました。 ・自治会長の日ごろの連絡活動の実費弁償として、報償金を支給しました。（1世帯あたり700円、市広報配布世帯数を基準）

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	6,168,160	13,562,460	5,079,850	6,626,000	
② 人件費	8,925,000	7,425,000	8,925,000	8,550,000	
③ 合計コスト ①+②	15,093,160	20,987,460	14,004,850	15,176,000	
前年度比（％）		139.1%	66.7%	108.4%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	15,093,160	20,987,460	14,004,850	15,176,000
④ 活動一単位当たりコスト	221,958.2	419,749.2	350,121.3	275,927.3	
前年度比（％）		189.1%	83.4%	78.8%	
⑤ コストに関する増減理由（R3年度実績、R4年度見込）	コロナ禍にあるものの、令和4年度は、自治会主催の会議数の増加が見込まれる為、活動一単位当たりコストが減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	会議数				単位：	回
	指標説明	自治会主催の会議数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	68	50	40	55		

(4) 成果指標	指標名	自治会加入率				単位：	％	評価：	+
	指標説明	基準日：各年度4月1日							
	目標値の設定方針	前年度を下回らない率							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	83.5	82.5	81.2	81.8				
	実績値	82.5	81.2	81.8					
達成度（％）	98.8%	98.4%	100.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
自治会加入率は前年比微減の傾向はあるものの依然高い水準を維持しており、自治会による安定した地域自治が進められています。地域が抱える諸問題（防災、防犯、ごみ、空き家、交通安全、少子高齢化など）が年々複雑化し、自治会長の負担が増加していることに加え、自治会長の「なり手」不足という問題も現れてきており、住民主体のまちづくりが困難とならないような支援が今後必要となってきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
総務課や地域ふれあいセンターにおいて、自治会長からの相談を積極的に受け、各部署との協議や調整の支援を行うことで、自治会長の負担を軽減します。 自治会長の負担軽減を図るため、自治会へのチラシの配布を依頼する市の各部署及び学校並びに外部団体に対し、配布回数や配布数の削減の呼びかけを継続して行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
市内の自治会は、役員の高齢化や人口減少等により自主的な活動が低下傾向にあることから、効果的な活動に関する情報の提供や柔軟な自治会運営ができるような環境の整備、自治会への加入促進などを支援することで、自治会による安定した地域自治の継続を図ります。また、個々の自治会では解決できない問題に対し、地区や市全体で解決に取り組むことができる仕組みや枠組みを構築します。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-9	地域ふれあいセンター運営事業	担当課	総務課
			作成者	幅 昭徳
施策体系	総合計画上の施策名	43	地域コミュニティ、市民団体の活動促進	
	施策名（評価単位）	(2)	地域コミュニティ、市民団体の活動促進	

2. 事務事業の目的	地域の人々が気軽に集まり、交流できる地域コミュニティの場としての機能及び各種団体活動などの地域における活動拠点機能を充実させます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の絆づくりのための各種事業の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業、子どもや高齢者を対象とした生涯学習事業、地域福祉事業等の開催 ・文化祭、軽スポーツ大会、山登りなど季節に合わせた地域イベントの開催 ○各種団体の拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会、地域の各種団体、財産区、青少年を守る会、社会福祉協議会、子育てサークル、シニアクラブ、体育振興会等

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	1,837,645	1,720,438	1,685,118	2,087,000	
② 人件費	19,650,000	15,150,000	19,650,000	19,650,000	
③ 合計コスト ①+②	21,487,645	16,870,438	21,335,118	21,737,000	
前年度比（％）		78.5%	126.5%	101.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	21,487,645	16,870,438	21,335,118	21,737,000
④ 活動一単位当たりコスト	104,309.0	177,583.6	234,451.8	226,427.1	
前年度比（％）		170.2%	132.0%	96.6%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により行事やイベントが中止となったことから、事業数が減少し、活動一単位当たりコストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	地域ふれあいセンター事業数				単位：	回
	指標説明	地域ふれあいセンターが実施するイベント、講座など					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	206	95	91	96		

(4) 成果指標	指標名	地域ふれあいセンターの利用人数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	地域ふれあいセンターが実施するイベント、講座などの参加者数							
	目標値の設定方針	前年度実績×105%							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	9,999	9,684	2,285	2,169				
	実績値	9,222	2,176	2,065					
達成度（％）	92.2%	22.5%	90.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>これまで、ふれあいセンター職員が中心となって地域事業が展開されてきましたが、地域住民が主体的に事業の実施・展開に関わるようになってきています。その結果、地域の感心も高まり、事業への参加者数も増加傾向にありましたが、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により行事等が中止又は縮小され、コロナ禍前より実績値が大幅に減少しました。地域住民主体による事業展開は増えているものの、中心となって活動する市民は限られており、将来の事業展開に不安が生じています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>総務課をはじめとした市の各部署が地域ふれあいセンターの職員に対し、事業の実施等に関するさまざまな支援・助言などを行うことで、各地域における事業の充実に結び付けます。 総務課からの情報発信や情報提供を積極的に実施することにより、地域ふれあいセンター間の情報共有を進め、センター間の連携を深めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>地域ふれあいセンターがそれぞれの地域において地域活性化の核となることができるよう、職員や地域を担う自治会等に対するさまざまな支援を行います。地域ふれあいセンターが地域の拠点として機能することで、地域の課題は地域住民自らで解決できる地域づくりを進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	
	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-10	地区集会施設運営補助事業	担当課	総務課
			作成者	幅 昭徳
施策体系	総合計画上の施策名	43	地域コミュニティ、市民団体の活動促進	
	施策名（評価単位）	(2)	地域コミュニティ、市民団体の活動促進	

2. 事務事業の目的	防災（避難所）や地域コミュニティの拠点である地区集会施設の建設及び改修を支援し、地域防災力や地域活性化を推進します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区集会施設運営補助経費 集会施設賃貸料の30%を補助。1自治会に対して補助金を交付。 30,000円 ■ 地区集会施設整備事業補助経費 6自治会に地区集会施設改修補助金を交付。 ・屋根改修 ・床改修 ・排水設備修繕 等 1,260,905円 ■ 立花ふれあいセンター管理経費 608,000円

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	3,313,731	2,596,338	1,898,905	2,914,000
② 人件費	450,000	450,000	450,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	3,763,731	3,046,338	2,348,905	3,364,000
前年度比（%）		80.9%	77.1%	143.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,763,731	3,046,338	2,348,905
④ 活動一単位当たりコスト	289,517.8	203,089.2	293,613.1	224,266.7
前年度比（%）		70.1%	144.6%	76.4%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は、補助金制度を利用した自治会が減少した為、活動一単位当たりコストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	補助金制度利用自治会数			単位：	自治会
	指標説明	本事業による補助金を受けた自治会の数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	13	15	8	15	

(4) 成果指標	指標名	集会場利用世帯数			単位：	世帯	評価：	+
	指標説明	本事業により改修等された集会場を利用する自治会の世帯数						
	目標値の設定方針	過去の実績値の最大数						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	2,028	2,028	2,190	2,190			
	実績値	1,565	2,190	1,045				
達成度（%）	77.2%	108.0%	47.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和3年度は要望のあったすべての自治会の集会施設に対し、改修補助金を交付することができ、地域の活性化につなげることができました。しかし、近年建築に係る補助実績がないことから、現集会施設の老朽化等に伴う大規模改修等の要望が多くなることが予測されますので、その対応を検討していく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
地区集会施設の改修要望がある自治会と連絡を密にして、補助金額を事前に確認し、予算を確保します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
地区集会施設の多くで老朽化が進み、施設の改修や修繕の要望が増加していることから、自治会と連携して、計画的な改修を進め、施設の維持管理を図ります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-11	入札契約事業	担当課	総務課
			作成者	河合 健成
施策体系	総合計画上の施策名	52	持続可能な行財政運営	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	公平性・透明性・競争性を高め、効率的な入札契約事務を行うことを目的とします。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p>○入札、見積合わせの執行から契約にいたるまでの一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結） 指名競争入札 156件（うち電子入札95件） 随意契約 200件 変更契約 74件</p> <p>○入札参加資格者名簿に関する事務 建設工事及び建設コンサルタント業務（随時受付）1,465件 物品等 827件（令和4・5年度分受付）</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	1,885,570	1,524,195	1,434,362	1,556,000
② 人件費	5,625,000	5,325,000	5,325,000	5,325,000
③ 合計コスト ①+②	7,510,570	6,849,195	6,759,362	6,881,000
前年度比		91.2%	98.7%	101.8%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	7,510,570	6,849,195	6,759,362
④ 活動一単位当たりコスト	17,147.4	13,299.4	15,719.4	15,497.7
前年度比		77.6%	118.2%	98.6%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	契約締結件数				単位：	件
	指標説明	総務課契約係において締結した契約締結件数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	438	515	430	444		

4. 評価・課題	<p>各種法律の改正主旨に則した運用の改正を行います。 職員が契約手続きに対する公平公正な意識を持ち、適正な積算額の設定、仕様書の作成といった契約事務への理解をより深めることが必要です。 経済状況や地域の実情に即した契約関連制度の見直しを行うとともに、令和元年度に契約システムを導入し、事務処理の効率化を図っています。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>県及び他市町村の動向を把握し、低入札価格制度の見直しや入札についての各種内規の作成、各種ガイドラインの制定を検討します。 正しい入札及び契約の知識公平性の必要性について認識を深めるため職員を対象とした契約事務に関するマニュアルを作成します。 また、週休2日制工事の試行を継続的に行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>公平性、透明性の高い入札を行うことで、調達業務に対する市民等の理解を深めるとともに、競争性を高めることで、財政支出を抑えることにつなげ、持続可能な財政運営を図っていきます。そのためには、県や県内他市町村の状況を注視しながら、法改正や制度改正に関する情報収集や研究を行い、調達等を行うすべての職員が正しい入札及び契約を実施できるような環境整備を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-12	行政評価運営事業	担当課	総務課
			作成者	辻 敦史
施策体系	総合計画上の施策名	52	持続可能な行財政運営	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	市民ニーズに基づいたサービスを効果的、効率的に提供するため、行政経営の効果について目標を明確にし客観的な評価を行い、評価結果を次の行政経営の企画立案、実施に反映します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業及び施策評価表の作成（8月～9月） 各所属毎に令和2年度事業分の事務事業評価（239件）及び施策評価（40件）を実施しました。 ○行政評価制度研修（8月4日）、ヘルプデスクの実施（メールによる実施） 施策評価について有限責任監査法人トーマツによる研修、指導・助言を受けました。 ○新年度予算編成への活用 施策評価・事務事業評価の結果を4年度予算編成時の判断材料としました。 ○第6次総合計画への対応 4年度評価（対象3年度）評価より第6次総合計画に対応するための準備を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	940,500	940,500	1,749,000	957,000	
② 人件費	1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000	
③ 合計コスト ①+②	2,590,500	2,590,500	3,399,000	2,607,000	
前年度比（％）		100.0%	131.2%	76.7%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,590,500	2,590,500	3,399,000	2,607,000
④ 活動一単位当たりコスト	10,616.8	10,704.5	14,221.8	11,958.7	
前年度比（％）		100.8%	132.9%	84.1%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度より第6次総合計画がスタートすることに伴い、令和3年度は第6次総合計画との整合性を図るための準備を行ったため委託費用が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	事務事業評価表の件数				単位：	件
	指標説明	事務事業評価の実施件数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	244	242	239	218		

(4) 成果指標	指標名	公表した施策評価件数				単位：	件	評価：	+
	指標説明	市民に公表した施策評価件数							
	目標値の設定方針	施策評価件数の固定化							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	40	40	40	41				
	実績値	40	40	40					
達成度（％）	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>施策評価及び事務事業評価の結果をホームページに公表していますが、市民等からの反応は少なく、今後は、広く施策等の意見を求めていくよう取り組む必要があります。また、評価結果が実施計画や予算編成へ反映していない部分もあり、全てが反映できるよう仕組みづくりが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>第6次総合計画基本計画に基づき、令和3年度評価がスムーズに実施できるよう評価対象及び評価項目の精査をしました。これにより実施計画及び予算編成で活用が可能となりました。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>今後も継続して評価結果を公表することで、市民への周知を図り、そこから得られる市民の意見や市民ニーズに応えられるような業務改善に向けた職員の意識改革を進めます。また、今後は、事務事業評価の結果を施策実施の判断材料の一つとして活用できるような体制づくりを進めます。また、事務事業評価の実施にあたっては、市の最上位計画である総合計画との整合性を図ること、統一的な評価基準に基づいた評価を行うことができるよう、職員の理解を深める取り組みを実施します。</p>		
今後の方向性	（ 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 ）	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-13	新地方公会計事業	担当課	総務課
			作成者	渡邊 啓史
施策体系	総合計画上の施策名	52	持続可能な行財政運営	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	新地方公会計制度の導入により、資産・コストなどを含めた財政状況の現状を把握するとともに、公表を進め、財政の透明性を高めます。また、各財務書類の分析を進めることで、今後の各施策への活用を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p>統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について、監査法人の指導・助言のもと、普通会計、公営企業会計、一部事務組合、土地開発公社の連結による作成・公表を実施しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	3,047,000	3,047,000	891,000	1,221,000
② 人件費	525,000	525,000	525,000	525,000
③ 合計コスト ①+②	3,572,000	3,572,000	1,416,000	1,746,000
前年度比		100.0%	39.6%	123.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,572,000	3,572,000	1,416,000
④ 活動一単位当たりコスト	3.7	3.7	1.5	1.8
前年度比		100.0%	39.6%	123.3%
⑤ コストに関する増減理由	R2→R3の減少については、これまで随意契約で行ってきた業務を、指名競争入札したことで大幅に減少したものです。財務書類作成にかかる助言業務の人件費要素が大半であり、共通単価が存在しないことで結果的に入札による減額が大きくなりました。			

(3) 活動指標	指標名	公有財産（普通財産土地）の面積		単位：	m ²
	指標説明	遊休資産として売却可能な土地			
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
	実績値	967,772	968,198	969,549	969,522

4. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度（平成28年度決算）より、統一的な基準による財務書類4表を作成しましたが、具体的な比較分析等に至っていません。書類の有効活用に向けて各表の分析方法を確立することを課題とし、引き続き全国の市町村と比較可能な財務書類の作成を行っていきます。 固定資産台帳を適宜更新することで正確な資産の把握及び公表が必要です。今後も財産の利活用の判断資料として正確な資産状況を示す財務書類を作成するため財産管理部署との連携を密にする必要があります。 現在財務4表はHPで公表をしていますが、より詳細なセグメント分析による施設別ごとの数値化・見える化への対応が課題です。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<ul style="list-style-type: none"> 公有資産の管理適正化を図り、遊休資産については効果的な運用を行います。 作成した財務書類を精査することで、分析方法を明確にし資産整備等の検討材料としての活用を目指します。 財務書類作成業務内において、セグメント分析の手法・活用について研究するとともに、将来的な予算編成事務への活用を検討します。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>新地方公会計制度への理解を深め、正しい財務4表の作成に努めながら、財務諸表による税制状況の分析と検証を行い、市の健全な財政運営を進めるとともに、市民に分かりやすい内容での開示を実施するなど市民の理解を深められるような取り組みが必要となります。新地方公会計制度による財政状況の把握を適正に行うため、市有財産を正しく管理する固定資産台帳の更新を確実に実施します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-14	市有財産管理事業	担当課	総務課
			作成者	河合 健成
施策体系	総合計画上の施策名	53	財産管理の推進	
	施策名(評価単位)	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	市有財産の維持管理及び有効活用を進めるとともに、適正な取得及び処分を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○普通財産取得 【土地・建物】 ○普通財産処分 【土地・建物】 ○行政財産取得・処分【土地・建物】 ○市有財産土地の草刈 ○市有財産の貸付(土地99件、建物4件) ○借地料の支払（土地85件、建物1件） ○市有財産(建物)警備業務

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	20,515,162	26,961,317	27,625,778	24,384,000
② 人件費	3,150,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
③ 合計コスト ①+②	23,665,162	30,261,317	30,925,778	27,684,000
前年度比		127.9%	102.2%	89.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	23,665,162	30,261,317	30,925,778
④ 活動一単位当たりコスト	4.2	#DIV/0!	25.8	2.8
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	10.7%
⑤ コストに関する増減理由	令和4年度は不動産の売払収入を見込んだため、単位コストが減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	市有財産の売払収入			単位:	円
	指標説明	不動産の売払収入額				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	5,654,000	-	1,200,000	10,000,000	

4. 評価・課題
令和3年度は1件財産の処分を行いました。今後も処分が可能な土地を調査し入札を実施する等、未利用地の処分を進めていきます。老朽が進む公共施設等について、状況を把握し、長期的な視点で計画的に更新・統廃合・長寿命化の検討が必要です。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の測量、鑑定、立会等を進めて市有地として適正な状態にして適切な価格で入札を行い処分を進めていきます。 ・隣接する土地所有者や、市と賃貸借契約を結んでいる賃借人等と、随意契約による普通財産の処分を進めていきます。 ・平成28年度に策定した「美濃市公共施設等総合管理計画」を令和3年に更新し、これに基づき計画的に施設等の管理を進めていきます。 ・財産台帳及び固定資産台帳を作成しましたので、引き続き整備を行います。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>令和3年度は、建物の売却(1件)を行いました。普通財産として活用が進んでいない土地、建物がほかにもあることから、引き続き、利用の有無等について調査、研究をし、売却可能な資産については、売却手続きを適切に進めていきます。</p> <p>市有財産を適正に維持管理するため財産台帳の整備と、資産の評価額等を把握するための固定資産台帳の整備を行っていきます。</p> <p>公共施設を含む行政財産の維持管理に係る経費を見込みながら、長期的な視点で施設の更新、統廃合、長寿命化等を方針を定める公共総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定を進めます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-15	公用車管理事業	担当課	総務課
			作成者	河合 健成
施策体系	総合計画上の施策名	53	財産管理の推進	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	公用車の適正な維持管理及び運用を行います。
------------	-----------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車点検の実施（年4回） ・担当部署への車検通知 ・車検整備費用等の支払 ・車両保険の加入、解約、支払

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	17,238,376	16,948,492	16,294,204	18,431,000
② 人件費	3,825,000	3,825,000	3,825,000	3,825,000
③ 合計コスト ①+②	21,063,376	20,773,492	20,119,204	22,256,000
前年度比		98.6%	96.9%	110.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	21,063,376	20,773,492	20,119,204
④ 活動一単位当たりコスト	178,503.2	176,046.5	178,046.1	200,504.5
前年度比		98.6%	101.1%	112.6%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	公用車管理台数				単位：	台
	指標説明						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	118	118	113	111		

4. 評価・課題
<p>消防団の組織改編に伴い、消防車両の削減を行い、維持管理や購入コストの軽減を図りました。</p> <p>また、使用頻度の少ない車両を減らす等、公用車の適正配置に努めました。法定点検、3ヶ月点検の確実な実施により、整備不良の早期発見、事故の未然防止、修繕費等の抑制につなげました。</p> <p>今後実施されるアルコール検査の体制を整え、確実に実施していきます。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・車両更新時には、経済性が高く環境負荷が少ない車種を選択し、維持管理等のコストを削減します。 ・使用頻度の少ない車両の異動及び処分により、適正な公用車配置を行います。 ・交通法令講習会を開催し、交通安全への意識向上と公用車の適正利用を啓発・指導します。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>令和3年度は、消防団の組織改編が行われたことにより消防車両を削減することができたほか、使用頻度の低い車両を他の部署に配置変えるなどし、老朽化した車両の更新を抑制することができました。今後は、デジタル技術や民間事業者の活用も視野に入れながら車両の一元管理を進め、車両の適正な保有台数等を見極めながら、維持管理コストの削減を図ります。</p> <p>公共交通機関が脆弱な本市において公用車は、公務を迅速かつ効率的に遂行するために重要な役割を担っています。そのため、各車両のメンテナンスの実施、安全運転への意識向上、アルコールチェックなど適正利用の徹底などを進め、公用車を安全な利用を図ります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-16	庁舎施設管理事業	担当課	総務課
			作成者	河合 健成
施策体系	総合計画上の施策名	53	財産管理の推進	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	本庁舎及び分庁舎の適正な維持管理を行います。
------------	------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	内線電話移設修繕 防災・中央コミュニティセンター地下タンクライニング修繕 防災・中央コミュニティセンター受変電設備及び本庁舎高圧ケーブル取替修繕 高濃度PCB廃棄物処理委託 熱交換器整備 消防用設備等保守点検 エレベーター保守点検

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	77,499,843	70,473,795	65,389,770	73,397,000
② 人件費	3,750,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
③ 合計コスト ①+②	81,249,843	74,373,795	69,289,770	77,297,000
前年度比		91.5%	93.2%	111.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	81,249,843	74,373,795	69,289,770
④ 活動一単位当たりコスト	335,743.2	308,605.0	281,665.7	306,734.1
前年度比		91.9%	91.3%	108.9%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	開庁日数			単位：	日
	指標説明	選挙等土日開庁日を含めた開庁日				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	242	241	246	252	

4. 評価・課題
平成29年度より美濃市庁舎等改修基本計画を基に改修工事を行い、市役所及び防災・中央CC施設の長寿命化を進めています。特に、設備等の老朽化が著しく、庁舎電話交換機器の更新が必要な時期になっています。本庁舎駐車場が狭くイベント・改修工事・会議などのために駐車場規制を行い対応しています。非常用電源を設置していますが、すべての電力を補うことは出来ないため、引き続き節電にも対応する必要があります。また、世界的燃料価格の高騰のため、光熱水費のコストが大きく上昇しているため、これに対応する節電等の対応が必要になります。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
本庁舎、防災・中央コミュニティセンターの建物、機械・電気設備を整備することで防災施設としての有効利用を考えていきます。来庁者が快適に庁舎を利用できる環境及び職員の健康管理を考慮した運用とともに、安全を最優先に考え、光熱費の縮減とエコにつながる維持管理を実施していきます。また、老朽化及び損傷が著しい庁舎備品についても計画的に更新するとともに、余剰備品については処分を進めていきます。庁舎の電気使用料削減のため節電の呼びかけを行います。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
本庁舎は築49年、防災中央コミュニティセンターは築39年が経過し、維持に必要な修繕等が増加傾向にありますが、長寿命化にも限界があることから、今後の方針を定め、必要に応じて次期庁舎のあり方等の研究を進めていく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-17	事務機器等管理事業	担当課	総務課
			作成者	早戸 誠悟
施策体系	総合計画上の施策名	53	財産管理の推進	
	施策名（評価単位）	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理	

2. 事務事業の目的	庁内共通の適正な経費管理及び事務機器の維持管理を行います。
------------	-------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p>総務管理事務経費 11,674,782円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士への報酬 ・新聞等の購読料 ・封筒、親展シール印刷 ・郵便料・切手代の購入 ・庁内のコピー機等の使用料 ・タクシー使用料 ・高速道路使用料 <p>指定共通消耗品等関係経費 199,884円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署で主に使用される消耗品を一括購入 <p>市例規集等追録経費 7,729,541円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市例規集のデータ更新や例規集・各図書の加除による更新作業 <p>事務機械室機器管理経費 2,948,493円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷機などの事務機器の維持管理・保守及び印刷用紙の確保

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	23,084,821	23,209,868	22,552,700	30,427,000
② 人件費	900,000	900,000	900,000	1,275,000
③ 合計コスト ①+②	23,984,821	24,109,868	23,452,700	31,702,000
前年度比		100.5%	97.3%	135.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	23,984,821	24,109,868	23,452,700
④ 活動一単位当たりコスト	10.1	9.1	9.4	11.7
前年度比		90.4%	102.6%	125.4%
⑤ コストに関する増減理由	令和4年度は、事務機械室にカラー印刷機を新規導入したこと、令和3年に改正された個人情報保護法に対応するための、例規整備等の支援業務委託料等により直接事業費の増加が見込まれます。			

(3) 活動指標	指標名	コピー機・印刷機使用枚数				単位：	枚
	指標説明	1年間のコピー機及び印刷機の使用枚数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	2,374,567	2,640,832	2,504,335	2,700,000		

4. 評価・課題
<p>カラー印刷機の導入等により、リース料、消耗品代等直接的な経費は増加していますが、職員が印刷作業等にかかる時間の短縮による業務の効率化に寄与していると見込まれます。ただし、事務機器の利便性向上が、不要なカラー印刷、大量印刷、紙の消費による無駄な経費の増加に繋がる恐れがあるため、適切な使用を指導していく必要があります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>不必要なコピー・プリントはせず、裏紙の利用、電子データでの保存等を推奨し、また、複合機、印刷機等は、原稿の枚数や種類、使用用途等に合わせて適切に利用するよう、職員に周知徹底します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	後藤 尋明
<p>事務の効率化を図るため、必要かつ効果的な事務機器の選定や機器の適正な管理・運用を行っていくとともに、職員に対し事務機器の利用コスト意識を定着させ、不適切な使用や効率の悪い危機の濫用を抑え、発生する費用の削減を図ります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------